



様式第二号の八（第八条の四の五関係）

（第1面）

産業廃棄物処理計画書

2023年 6月 19日

埼玉県知事 殿

提出者

住 所 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼2番地

氏 名 日本マタイ株式会社

埼玉工場長 野中 徹

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号 0480-85-5511

産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	日本マタイ株式会社 埼玉工場
事業場の所在地	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼2番地
計画期間	2023年4月1日から2024年3月31日まで

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類	大分類：製造業 中分類：プラスチックフィルム製造業
②事業の規模	前年度の製造品出荷額 104億円
③従業員数	210人（2023年3月末現在）
④産業廃棄物の一連の処理の工程	基材受入 ⇒ 加工 ⇒ 検査 ⇒ 製品 ⇒ 出荷 ↓ ↓ ↓ ↓ 梱包材 → 加工ロス 検査ロス 製品ロス ↓ ↓ ↓ 産廃 → 外部処理委託 → 収集運搬業者 → 中間処理 → 最終処分

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

日本マタイ株式会社埼玉工場 環境推進委員会

<<環境推進委員会>>

委員長・・・埼玉工場長

事務局・・・総務課長

委員・・・製造部長

ポリエチレン重袋課長

軽ラミネート課長

重ラミネート課長

グラビア印刷課長

品質管理課長

ほか関係者

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

1 現状	【前年度 (2022 年度) 実績】※3種類目は別紙のとおり		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	木屑
	排出量	1328 t	90 t
(これまでに実施した取組)			
・大半を有価物買取業者へ販売していたが、前年度より殆どが産業廃棄物となる。			
・廃棄物の種類ごとに毎月排出量を集計し、毎月環境推進委員会にて削減方法を検討して社員全員の環境意識向上を図っている。			
2 計画	【目標】※3種類目は別紙のとおり		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	木屑
	排出量	1300 t	80 t
(今後実施する予定の取組)			
・新規有価物買取業者を開拓する。			
・製造の歩留まり率を向上し、廃棄物排出量を減少させる。			
・分別を更に細分化し、有価物を増加させる。			
・生分解プラスチックを使用した製品開発を進める。			

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・単体フィルム、複合フィルム、ブロックロス等に分別し、有価物を増加させている。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・有価物買取業者買取品目に合わせ、更に細かく分別を実施する。

第2面一別紙

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項		
3 現状	【前年度（ 2022 年度）実績】	
	産業廃棄物の種類	汚泥
	排出量	14 t
	(これまでに実施した取組) ・大半を有価物買取業者へ販売していたが、前々年度より殆どが産業廃棄物となる。 ・廃棄物の種類ごとに毎月排出量を集計し、毎月の環境推進委員会にて削減方法を検討して社員全員の環境意識向上を図っている。	
②計画	【目標】	
	産業廃棄物の種類	汚泥
	排出量	12 t
	(今後実施する予定の取組) ・新規有価物買取業者を開拓する。 ・製造の歩留まり率を向上し、廃棄物排出量を減少させる。 ・分別を更に細分化し、有価物を増加させる。 ・生分解プラスチックを使用した製品開発を進める。	

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
1 現状	【前年度（2022年度）実績】※3種類目は別紙のとおり		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	木屑
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 特になし		
2 計画	【目標】※3種類目は別紙のとおり		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	木屑
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 特になし		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
1 現状	【前年度（2022年度）実績】 ※3種類目は別紙のとおり		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	木屑
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	0 t	0 t

	(これまでに実施した取組) 特になし		
②計画	【目標】 ※3種類目は別紙のとおり		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	木屑
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 特になし		

第3面-別紙

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
3 現状	【前年度（2022年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 特になし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 特になし		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
2 現状	【前年度（2022年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	

	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 特になし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 特になし		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
1 現状	【前年度（2022年度）実績】※3種類目は別紙のとおり		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	木屑
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 特になし		
2 計画	【目標】※3種類目は別紙のとおり		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	木屑
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	0 t	0 t

		(今後実施する予定の取組) 特になし	
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
1 現状	【前年度（2022年度）実績】※3種類目は別紙のとおり		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	木屑
	全処理委託量	1328 t	90 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	1244 t	0 t
	再生利用業者への 処理委託量	84 t	90 t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者 への処理委託量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 処理業者の現場確認を行い、適正に処理をしているか確認している。		

第4面-別紙

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
3 現状	【前年度（2022年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	0 t	0 t

	(これまでに実施した取組) 特になし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 特になし		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

2 現状	【前年度（2022年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	全処理委託量	14 t	
	優良認定処理業者への 処理委託量	13 t	
	再生利用業者への 処理委託量	1 t	
	認定熱回収業者への 処理委託量	0 t	
	認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者 への処理委託量	0 t	
	(これまでに実施した取組) 処理業者の現場確認を行い、適正に処理をしているか確認している。		

3 計画	【目標】※3種類目は別紙のとおり	
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類 木屑
	全処理委託量	1200 t 80 t
	優良認定処理業者への処理委託量	1100 t 0 t
	再生利用業者への処理委託量	100 t 80 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t 0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t 0 t
	(今後実施する予定の取組) 適正に処理しているか確認する事を継続する。	
※事務処理欄		

4 計画	【目標】	
	産業廃棄物の種類	汚泥
	全処理委託量	10 t
	優良認定処理業者への処理委託量	9 t
	再生利用業者への処理委託量	0 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t
	(今後実施する予定の取組) 適正に処理しているか確認する事を継続する。	
※事務処理欄		

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

